

2023年10月からの購買手続きの一部運用変更 およびAriba請求実施徹底の依頼について

2023年8月 株式会社NTTデータ 業務統括本部 プロキュアメント部

© 2023 NTT DATA Japan Corporation





1. 2023年10月からの一部 運用変更1（インボイス）

1-1.インボイス制度開始に向けた事前準備について

2023年10月1日より開始されるインボイス制度を踏まえ、サプライヤ各社におかれましては、自社の状況について改めて以下の点について、確認をお願いします。

✓ 自社が「適格請求書発行事業者」登録を完了していること

登録がないことを理由にNTTデータグループおよびNTTデータを含む購買システムを利用しているSSC加入会社（以下、「弊社グループ」とする）との取引を制限することはありませんが、弊社グループは免税事業者においても原則、適格請求書発行事業者登録していただくことをお願いします。

✓ 条件を満たした適格請求書の発行準備が完了していること

※必須記載項目：太字が現行の区分記載請求書の記載事項に追加される事項

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び**登録番号**
- ②取引年月日
- ③取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び**適用税率**
- ⑤税率ごとに区分した**消費税額等**（端数処理は一適格請求書につき、税率ごとに1回ずつ）
- ⑥書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

1-2.インボイスの扱いについて

弊社グループにおいては、インボイスについて、原則、以下のように運用させていただきます。

✓ 請求時に適格請求書の添付をお願いします。

弊社グループが提供している各種報告書様式（業務完了報告書等）は、適格請求書として利用できるように見直しを行い、準備します。弊社グループで準備する様式以外で請求を実施する場合は、原則、各サプライヤ側で適格請求書の様式を準備してください。本運用は2023年10月月次の請求分より実施をお願いします。

また、**Aribaを利用した請求だけでは適格請求書の要件を満たさないため、上記適格請求書の添付は必須となりますので、ご注意ください。**

✓ 適格請求書は納品単位/報告単位で発行してください。

弊社グループでは、納品単位／報告単位に検収を実施するため、消費税の端数処理もその単位で実施できるよう、適格請求書は納品単位／報告単位に発行していただくよう、お願いします（**月一括でとりまとめた請求書は弊社グループでは適格請求書として扱うことができません**）。

※インボイス制度では、消費税の端数処理は一適格請求書につき、一回となっています。

1-3.各種報告様式（業務完了報告書等）について

弊社グループで提供する様式は適格請求書として利用できるよう、右記の「業務完了報告書／作業報告書」のような修正・追記を行い、提供します。

＜弊社グループ提供の様式利用のお願い＞

- ・弊社グループにて提供する業務完了や納品を確認する様式（以下業務完了報告書等）が準備されている契約においては、原則、当該様式を利用するようお願いいたします。
- ・弊社グループ提供の様式にて報告を行う場合、別途の請求書は不要です。

★【適格請求書として扱える弊社グループ提供の様式】

各種業務完了報告書／納入物事前確認依頼書／納入物検査依頼書／就業記録表／
工事完成通知書

⇒各種様式は8月末を目途にAribaポータルサイトに掲載予定です（多少前後する可能性があります）。

＜実費の考え方＞

- ・委託契約における実費は、単なる立替金ではなく、業務遂行に必要な経費の一部として扱うことを原則とします（※）
- ・消費税額等の算出にあたっては、税率が本体額と同率の実費は本体額と合算した上で消費税額を算出するものとします（※）

（※）後納郵便など、サプライヤ側が立替金として扱う実費がある場合は、本体額とは別に消費税額等を算出することになるため、実費分は業務完了報告書に含めず別途立替金精算書として提出する等の対処とします。

様式20201Ver.1.02
時間単価用

業務完了報告書／作業報告書

報告日: 20 年 月 日

会社名: _____ 適格請求書登録番号: Txxxxxxxxxxx

実務担当者: _____ 印

(Aribaでやり取りする場合は押印不要)

下記の通り報告します。

オーダーIDまたは注文受付番号(※): PO _____

契約件名: _____

契約期間: 自 20 年 月 日 至 20 年 月 日

報告対象期間: 自 20 年 月 日 至 20 年 月 日

(※)オーダーIDが付与されている場合はオーダーIDをご記載ください。

実施内容	単価 (円)	作業時間		小計 (円)
		時間	分	
				0
				0
				0
				0
合 計		0	0	0

上記は発注・工事・役所・検査等に応じた範囲です。

(注意) 作業時間内訳も合わせてご提出ください。

備考

本体額と合算してから消費税額を算出

0 ON対象: 本実施内容の金額(税抜)	円	消費税等相当額	0 円
0 ON対象: 実費相当額(税抜)	円	消費税等相当額	0 円
計	0 円	消費税等相当額	0 円
0 ON対象: 実費相当額(税抜)	円	消費税等相当額	0 円
実費相当額(課税対象外)	円		
		請求額	0 円

(注意) 実費相当額が生じた際は、請求書をご提出ください。

(未使用欄)

上記の内容を正確に記入してください。

内税の実費はいったん税抜価額にしてから本体額と合算する様式となっている

監督員: _____ 印

※、監督員の確認結果はメール通知にて代替

1-4. 例外事例について1

インボイス制度の導入に合わせてこれまでと運用が異なるケースについて、以下のような運用となりますので、ご注意ください。

a. 定額払（リース以外）

※本資料における「定額払」とは以下の条件を満たすものとします。

- ・支払条件・検収条件が「毎月支払（固定額）・初回検収のみ」となる案件
- ・初回に請求を実施後は、バイヤ側で毎月検収担当者が検収処理を行うことなく、自動検収となる案件
- ・サブカテゴリが右記のもの：製品購入（ソフトウェアのみ）、製品保守、リース・レンタル、サービス

インボイス制度開始後は、定額払（リース以外）の場合も毎月サプライヤより適格請求書をバイヤへ提出する（※）ことが必要となります。

※適格請求書の提出にAriba請求を利用しないでください。

b. リース（ファイナンスリース）

※本資料における「ファイナンスリース」とは以下の条件を満たすものとします。

ユーザー（借手）が選んだものをリース会社（貸手）が購入し、賃貸する取引。物件代金や諸費用の概ね全額をリース料として支払うフルペイアウトで、ノンキャンセル（中途解約不可）の賃貸借契約

- ・商品分類「リース」として扱うもの（オペレーティングリースは購買システムでは「レンタル」として扱う）

ファイナンス・リース（＝購買のカテゴリーでは「リース」）は原則“売買処理”に準じて処理を行うこととなるため、リース開始時に当該リース取引の全額に対する適格請求書をバイヤへ提出する必要があります。

- リースは契約開始時にサプライヤ側が提出する「納品書」または「請求書」に、リース期間中の契約金額が記載されているため、これを適格請求書とします。
- 2023年9月30日までに開始したリース取引については、適格請求書は不要です。

1-4. 例外事例について2

c. 人材派遣（SE派遣を含む）契約

※派遣会社が交通費実費を立替金処理する場合

- 派遣料金分の適格請求書と立替金分は分けて処理することになります
- 【3万円以上の交通費やタクシー代など】
派遣会社が運送会社が発行した適格請求書（領収証）と自社で作成した立替金精算書をバイヤ側へ提出する
- 【3万円未満の交通費】
特例適用で適格請求書は不要だが請求書および立替金管理簿（仮称）をバイヤ側に提出する

1-5. インボイス制度開始に伴うAriba請求の運用について

前ページまでの説明を踏まえ、Aribaシステムを利用した請求については、以下の運用とさせていただきます。

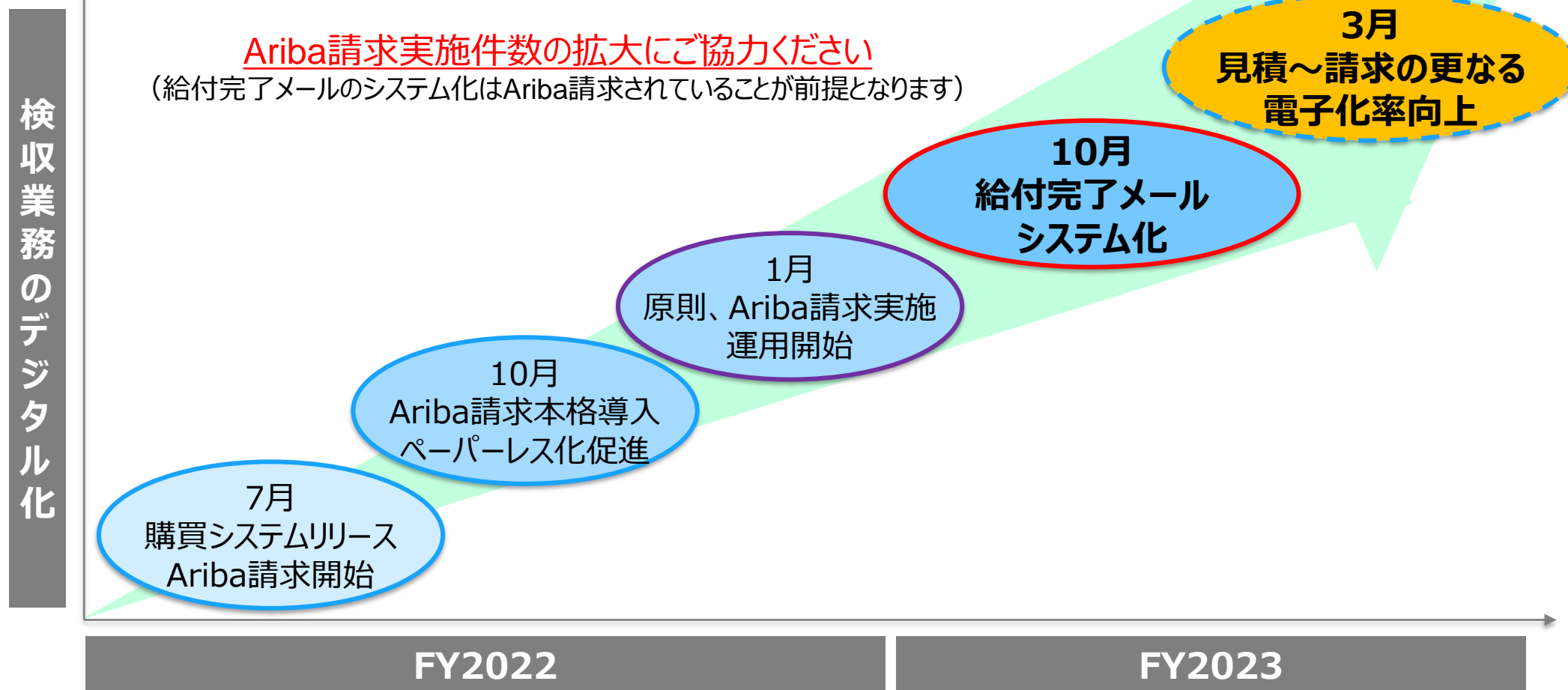
NO	概要	詳細	運用
1	Ariba請求時に適格請求書の要件を満たした様式を添付する	システムの制約上、Ariba請求単体では適格請求書の要件を満たさないことから、Ariba請求実施時に適格請求書もしくは適格請求書の要件を満たした様式の添付が必要になります。	<ul style="list-style-type: none">・委託系の契約を中心に弊社グループで準備している標準報告様式（業務完了報告書等）を利用する契約の場合は、当該様式を適格請求書とします。・上記以外の契約の場合は、各社で適格請求書の要件を満たした様式を添付してください
2	Ariba請求における税額計算について	複数明細がある契約の場合、システムの制約上、Ariba請求時の税額算出が各明細ごとの自動計算され、適格請求書と相違するケースがあります。	<p>適格請求書と相違した税額については、サプライヤ側で適格請求書に合わせてAriba上の税額を修正したうえで、請求を実施してください。</p> <p>※税額修正の方法については、「Ariba利用手引書_納品/請求編」の「3-14. 請求時の税額補正」を参照してください。</p>



2. 2023年10月からの一部 運用変更2 (給付完了メールの システム化)

2-1. 給付完了メール改修の目的

購買システムリリース以降、Ariba請求導入により購買手続き全体のデジタル化・ペーパーレス化を推進してきました。この度、給付完了メールの（条件付き）システム化により、サプライヤ側への給付完了通知漏れや遅延の削減に努め、更なる購買業務のデジタル化を進めます。バイヤ側への周知と利用促進を並行して進めてまいります。サプライヤ各社においても、Ariba請求実施件数の拡大へのご協力をお願いします。

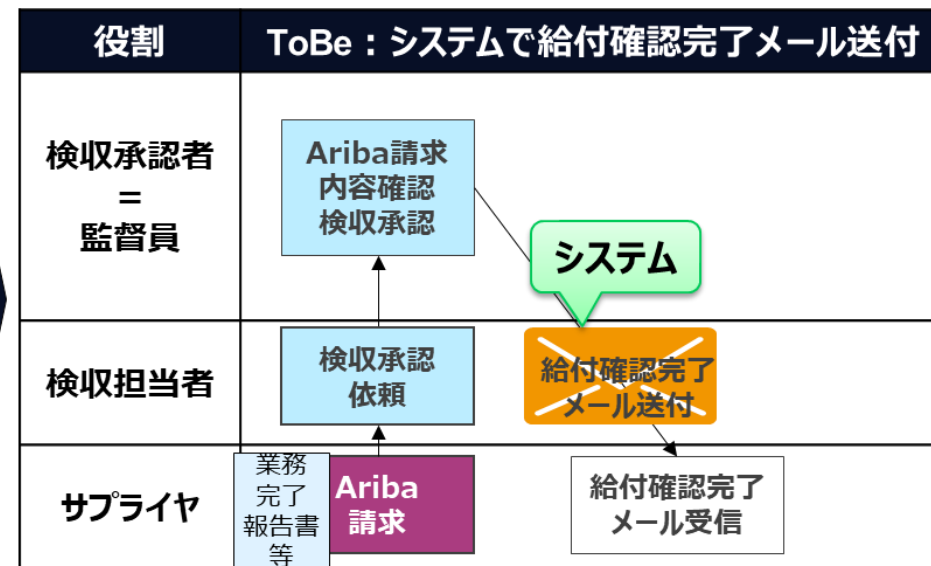
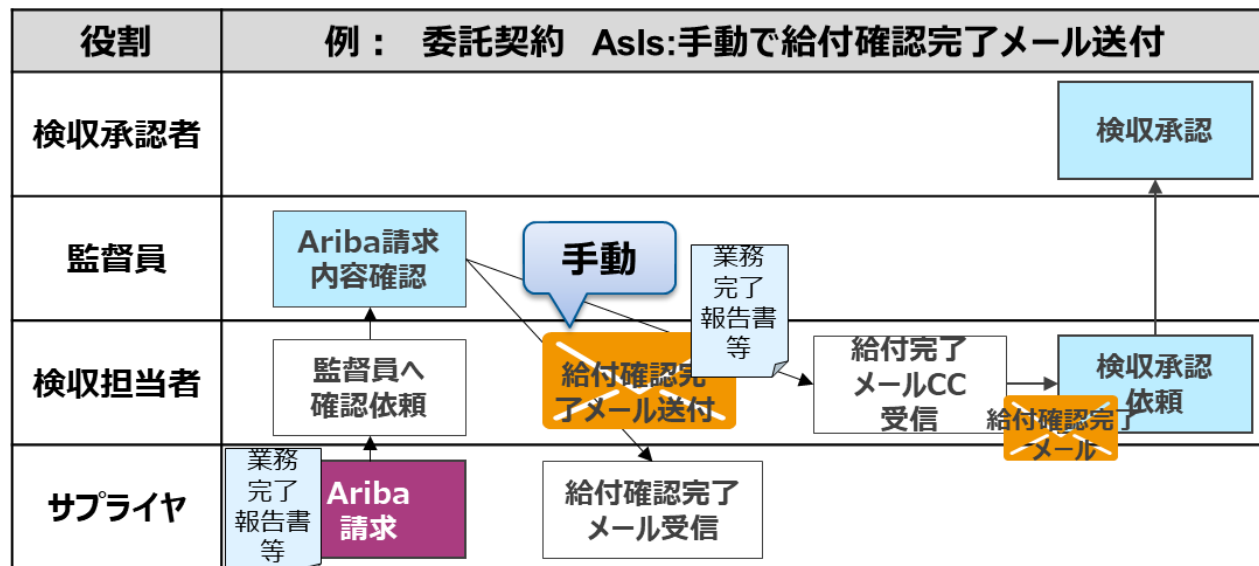


2-2. 給付完了メールシステム化の概要

給付完了メールのシステム化の概要および注意点は以下のとおりです。

- ✓ **変更点**：現在手動でメール送付している給付完了メールを条件付きでシステムより送付します。
- ✓ **変更タイミング**：2023年10月10日（火） 予定
- ✓ **主な変更点**：

- ・**Ariba請求利用 + 検収承認者 = 監督員の場合**、Ariba請求の内容を確認し、バイヤ側が検収手続きの際に、給付確認完了メールをシステムから送付するとした場合に、検収承認実施のタイミングで給付完了メールが送付されます。
- ・バイヤ側でシステムにサプライヤの実施責任者等、必要な担当者のメールアドレスの登録が可能です（10人まで）。
- ・製品購入の場合も給付完了メール(名称：検収書メール) の送付が可能です（送付は任意）。
- ・バイヤ側の検収承認のタイミングで送付される（バイヤ側の任意のタイミングで送付することはできません）。



2-3. 給付完了メールシステム化に伴う注意点

給付完了メールのシステム化に伴い、以下の点にご注意ください。

- バイヤ側が任意のタイミングで給付確認メールを送付することができなくなります。給付完了メールの送付漏れを防ぐことができますが、場合によってはこれまでより送付のタイミングが遅くなる可能性があるため、貴社において必要なタイミングに間に合わない場合は、これまでどおり、手動でのメール送付をバイヤ側に依頼してください。
- 一部の商品分類は本運用の対象外とします。（P14参照）
- 検収書メールは任意でバイヤ側より送付しますので、サプライヤ側で必要な場合は、事前にバイヤ側に送付することを依頼してください。
- バイヤ側にて送付先メールアドレスを迷わないよう、請求書の報告書資料等に給付完了メールの希望送付先アドレスを記載するようお願いします（一例として挙げましたが、手段・方法は問いません）

2-4. 給付完了メール・検収書メール対象商品分類

給付完了メールおよび検収書メールの対象となる商品分類は以下のとおりです（※一部利用しない商品分類があります）。

サブカテゴリ名	商品分類名	送信対象のメール
製品購入	ハードウェア	検収書メール
製品購入	ソフトウェア	検収書メール
製品購入	事務用品	検収書メール
製品保守	ハードウェア保守	検収書メール
製品保守	ソフトウェア保守	「検収書メール」の機能はあるが、利用しません
製品保守	その他保守	「検収書メール」の機能はあるが、利用しません
委託	システム開発	給付完了確認メール
委託	運用保守、BPO、コールセンター	給付完了確認メール
委託	コンサルティング	給付完了確認メール
委託	コンテンツ制作	給付完了確認メール
委託	ハードウェア設計・製造	給付完了確認メール
委託	その他委託	給付完了確認メール
委託	システム開発（稼働精算型）	給付完了確認メール
委託	運用保守、BPO、コールセンター（稼働精算型）	給付完了確認メール
委託	コンサルティング（稼働精算型）	給付完了確認メール
委託	コンテンツ制作（稼働精算型）	給付完了確認メール
委託	その他委託（稼働精算型）	給付完了確認メール
建設業法対象工事	建設業法対象工事	給付完了確認メール
廃棄物処理	一般廃棄物	給付完了確認メール
修理	計画修理	給付完了確認メール
サービス	クラウドサービス	「給付完了確認メール」の機能はあるが、利用しません
サービス	その他サービス	「給付完了確認メール」の機能はあるが、利用しません
【単価契約】製品購入	【単価契約】ハードウェア	検収書メール
【単価契約】製品購入	【単価契約】ソフトウェア	検収書メール
【単価契約】製品購入	【単価契約】事務用品	検収書メール
【単価契約】委託	【単価契約】その他委託	給付完了確認メール
【単価契約】廃棄物処理	【単価契約】一般廃棄物	給付完了確認メール
【単価契約】サービス	【単価契約】その他サービス	給付完了確認メール



3. Ariba請求実施徹底の お願い

3. Ariba請求実施徹底のお願い

2022年10月からのAriba請求運用開始、および2023年1月からのAriba請求原則実施運用以降、サプライヤ各社においては、Ariba請求実施へのご協力をいただき、着実に実施率の向上が進み、購買手続き全体のデジタル化・ペーパーレス化も進んでまいりましたが、現時点では未だ道半ばという状況であり、更なる実施率の向上を図りたいと考えております。

つきましては、**今回のインボイス制度の開始、および給付完了メールの一部システム化開始というタイミングを踏まえ、改めてサプライヤ各社にAriba請求実施件数の拡大のお願いをさせていただきます。**

今後、改めてAriba請求およびその実施に関するアンケートやヒアリングを、皆様にあまり負担をおかけしないことを前提に、実施させていただくことを検討しておりますので、その際には改めてご協力のほど、よろしくお願いいたします。

問い合わせ先

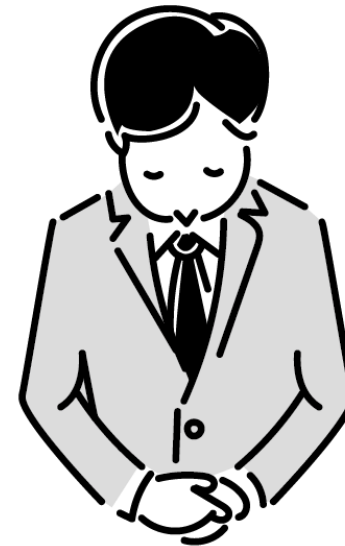
本資料に関する問い合わせは以下のメールアドレスへお願いします
3営業日を目安に返信します（調査等時間を要する場合の一次回答を含みます）

なお、問い合わせの際には本資料のどの点に関する問い合わせなのか、メール本文の冒頭に以下のような記載をお願いします。

記載例： 1.インボイスについて
2.給付完了メールのシステム化について
3.Ariba請求実施徹底のお願いについて

■ 問い合わせ先

NTTデータ 業務統括本部 プロキュアメント部 調達推進担当
E-mail : cobuysupe@am.nttdata.co.jp



改訂履歴

項番	Version	変更箇所	変更内容	更新日	備考
1	1.00	新規作成			
2	1.01	インボイス例外事例 (P6)	・定額払 (リース以外) における適格請求書の毎月提出に関する注意事項を追記	2023/11/30	
3	1.02	給付完了メールのシステム化 (P10~15)	・バイヤ側説明資料と用語を統一するため、「給付確認完了メール」を「給付完了メール」へ一律変更する	2024/3/25	

The image features a low-angle, wide shot of a modern city skyline under a clear blue sky. Two prominent skyscrapers with white facades and dark window bands are the central focus. Other buildings of varying heights and architectural styles are visible in the background and foreground. The overall scene is brightly lit, suggesting a clear day. The text 'NTT DATA' is superimposed in the center of the image in a bold, white, sans-serif font.

NTT DATA